

市長ミッション採択案件の進捗状況

平成29年度継続事業

No.	提案内容	担当部局	平成27年度 事業実績	平成28年度 事業実績	平成29年度 事業実績	これまでの取組みの成果	今後の方向性 (平成30年度以降)																					
H26-01	市外転出女性と市内在住男性の 集団お見合いの定期開催	企画推進部 政策企画課	・県外在住女性とのお見合いについては、鳥取青年会議所が主催する「海山コン」と連携して取り組み、7組のカップルが成立した。	・関西圏在住の移住希望者と婚活サポートセンター登録会員をマッチングする「SUMO!鳥取市婚活ツアー」を企画、イベントを実施。	企業、地域等の民間が行う婚活イベントに対する婚活サポートセンターの実施支援制度や、鳥取県の「えんトリー」事業や、その他の近隣自治体の婚活事業などとの連携を図る取り組みを実施。地域全体で婚活を支援する機運の醸成に努めている。	1, 4 1 2 人（平成3 0 年 1 月時点） すごい！鳥取市婚活サポートセンターの平成30年2月末時点の登録会員数は1,412人となり、センター開設から現在まで、延べ130回の婚活イベントを実施。202組のカップルが成立、10組が成婚に至っている。	事業内容 見直し	地域全体で婚活支援を行っていくため、次のような事業を展開していく。 ①地域、企業等が実施する婚活イベントへのアドバイス事業の展開 ②協力企業の育成（成婚記念品の提案、提供等の協力団体を募集） ③婚活セミナー等の実施や婚活に関する情報の広報を強化（自己啓発事業） ④自治体・企業、地域等とネットワークを構築（地域全体での婚活支援の輪を作る）																				
	すごい！鳥取市婚活サポートセンターでの結婚まで切れ目のないサポート	企画推進部 政策企画課	・すごい！鳥取市婚活サポートセンターの8月末時点の登録会員数は816人(男性382人 女性435人)となり、現在まで27回の婚活イベントを実施し、56組のカップルが成立した。	・すごい！鳥取市婚活サポートセンターの平成29年2月末時点の登録会員数は1,415人(男性649人 女性766人)となり、センター開設から現在まで、延べ86回の婚活イベントを実施。141組のカップルが成立、8組が成婚に至っている。28年度より、相談会を定期的に開催し、イベント後のフォローアップを重点強化を行っている。																								
H26-02	高値販売の輸出ルートの確保、 輸出専門の農業生産法人の設立 支援、県外からの輸出企業の受 入れ支援	経済観光部 経済・雇用 戦略課	・市内農産物輸出業者からの聞き取り ・県、ジェトロからの輸出促進に関する事業の情報収集 ・サンヨー跡地に進出する源吉兆庵への農産物(原料)取引に係る協議の実施 ・関西情報発信拠点「ととりのまんま」等と連携した農産物販路開拓事業の実施（グリーンマーケット等販促の実施）	・市内農産物輸出業者からの聞き取り ・県、ジェトロからの輸出促進に関する事業の情報収集 ・食品輸出『入門』セミナーを開催（9/26） ・地方金融機関を中心とした「地域商社」設立に向けた検討会を7月、9月、11月実施。12月に「鳥取地域商社設立協議会」を設立するため、関係者と調整。 ・市内企業が台湾にアンテナショップを開設した。	・県、ジェトロからの輸出促進に関する事業の情報収集 ・生産から加工・流通・販売までの包括的なサポートを行う「株式会社地域商社とっとり」の運営支援を行った。	・生産から加工・流通・販売までの包括的なサポートを行う「株式会社地域商社とっとり」が、1市3町の自治体、地元金融機関、地元支援企業などの出資により平成29年10月に設立された。	事業内容 見直し	・生産から加工・流通・販売までの包括的なサポートを行う「株式会社地域商社とっとり」の運営支援を行う。 ・「環日本海経済交流センター」の海外貿易サポート業務の強化に向けた取り組みを検討する。 ・公設卸売市場のあり方を検討する中で、関係者とともに輸出の検討を行う。																				
H26-03	在学・新卒学生起業支援	経済観光部 経済・雇用 戦略課	・起業推進員が鳥取大学、鳥取環境大学を訪問し、教官、学生らと起業に関する情報を交換。 ・起業希望者の情報提供を依頼。	・起業推進員が鳥取大学、鳥取環境大学を訪問し、教官、学生らと起業に関する情報を交換。 ・起業希望者の情報提供を依頼。	・起業推進員が鳥取大学、鳥取環境大学を訪問し、教官、学生らと起業に関する情報を交換。 ・起業希望者の情報提供を依頼。	起業推進員の配置、空き家・空き店舗マッチング、クラウドファンディングや補助制度などにより、起業支援を積極的に行った結果、27年度から29年度12月までに305件（27年度125件、28年度89件、29年度91件（12月現在））の起業がうまれた。目標の年平均100件を上回る成果となっている。	事業内容 見直し	地域の魅力活用や課題解決による起業を大学に提案しながら、起業が生まれやすい仕組みや体制づくりに取り組む。																				
	起業のまち「鳥取」創造プロジェクト	経済観光部 経済・雇用 戦略課	・5月から起業推進員を配置。起業希望者の掘り起し、サポートにあたりとともに、中小企業団体中央会と連携し、事業承継に係る実態調査を実施 ・鳥取銀行と連携し、7月から地域クラウドファンディングサイト「FAAVO（ファーボ）鳥取」を開設 ・定住&起業者向けパンフレットを作成し、定住相談会等で配布 ・新規創業開業支援事業補助金 13件採択 ・定住希望者向けビジネスプランコンテストの募集を開始	・起業推進員を配置し、起業希望者の掘り起し・サポートや起業後のアフターフォローを実施。 ・空き店舗情報を蓄積している鳥取市中心市街地活性化協議会等と連携し、空き家・空き店舗マッチングを実施。 ・クラウドファンディング「FAAVO（ファーボ）鳥取」の地域パートナーとして、起業者の資金調達やPRを支援。 ・新規創業・開業支援事業補助金 13件採択	・起業推進員を配置し、起業希望者の掘り起し・サポートや起業後のアフターフォローを実施。 ・空き店舗情報を蓄積している鳥取市中心市街地活性化協議会等と連携し、空き家・空き店舗マッチングを実施。 ・クラウドファンディング「FAAVO（ファーボ）鳥取」の地域パートナーとして、起業者の資金調達や事業周知を支援。 ・新規創業・開業支援事業補助金 9件採択																							
H26-04	株式会社運営保育園の誘致	健康子ども 部 こども家庭 課	・平成27年度3施設を開園。 小規模保育事業 コモド第一保育園 事業所内保育事業 まなびや園 小規模保育事業 湖山くれよん保育園	・28年4月 ニチイキッズ鳥取駅南保育園開園 ・28年5月 コモド第二保育園開園 ・小規模保育事業所3園の開園に向け施設整備助成を実施。	小規模保育事業所3園の開園 ・29年4月開園 ニチイキッズ富安保育園 ・29年5月開園 北園くれよん保育園 ・29年8月開園 江津クローバー保育園 小規模保育事業所3園、認可保育園1園の開園に向け施設整備助成を実施中。（30年4月開園予定）	小規模保育事業所を展開する民間事業者への支援を重点的に行った結果、平成29年度までに民間事業者の運営する小規模保育事業所7園が開園し、さらに3園が平成30年4月の開園を予定されています。また、民間事業者による認可保育園1園の開園も予定されています。	継続実施	入所希児童数の推移と各施設の入園状況を見ながら、必要に応じて民間事業者による施設整備を支援していきます。																				
H26-07	オシャレなオリジナル婚姻届と 結婚証明書の交付	総務調整局 市民課	・H26.12.15よりオリジナル婚姻届の配布開始（窓口、HPでのDL）および、婚姻届提出者に結婚記念証とそれを飾るフレームをセットで交付。 H27年度結婚記念証の質感アップ実施。	・オリジナル婚姻届の継続配布 ・結婚記念証（フレーム、お祝い封筒セット）の継続交付	・オリジナル婚姻届の継続配布 ・結婚記念証（フレーム、お祝い封筒セット）の継続交付	・本市窓口（支所及び土日等時間外提出分も含む）に提出された婚姻届のうち、オリジナル婚姻届の占める割合（平成30年3月31日現在）71.4％ ・本市以外の自治体で提出された件数（送付分で集計）389件 ・市民満足度については平成30年2月にアンケート実施 市民満足度「良（おおむね満足）」以上85.7％	継続実施	オリジナル婚姻届および結婚記念証の交付は、利用者等に喜ばれており、市民サービスの向上に一定の効果があると考えられるため継続実施する。																				
	市民課窓口での記念撮影サービスとドレス貸出	総務調整局 市民課	・H26.12.15より婚姻届提出者に対して市民課窓口で記念撮影サービスの開始。 ・記念撮影用バックパネル、お祝いボード、椅子等のグレードアップを実施。	・窓口で希望者に記念撮影サービス継続実施 ・記念撮影用SNS風フレームを作成した。	・窓口で希望者に記念撮影サービス継続実施																							
H26-08	サービス付高齢者住宅新設事業	福祉保健部 長寿社会課	・総合戦略策定に向けた調査の中で、サービス付き高齢者住宅へのイメージや移住を検討する際の参考となるかどうかの調査、分析を委託している。	サービス付き高齢者向け住宅が移住を検討する際の参考となるかアンケート結果を分析したが、制度への評価はしつつも、移住への決定打とは言い難い。 市内のサービス付き高齢者向け住宅事業者へ調査を行い、施設数16、県外入所者21名あり。新たな施設の誘導ではなく、都市部高齢者の誘致に関する施策の検討を行うこととした。	本市調査で、施設数は民間主導で自然に増加を続けており、また入居者の入居前の住所地は大部分の人が鳥取市内となることが明らかとなった。これまでの取り組みを踏まえて今後の施策の方向性について検討を行った。 ＜サービス付き高齢者向け住宅等の推移（年度末）＞ <table><tr><td></td><td>H26</td><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td></tr><tr><td>施設数</td><td>7</td><td>10</td><td>15</td><td>20</td></tr><tr><td>入居者数</td><td>163</td><td>206</td><td>250</td><td>351</td></tr><tr><td>うち県外者</td><td>7</td><td>16</td><td>16</td><td>25</td></tr></table>		H26	H27	H28	H29	施設数	7	10	15	20	入居者数	163	206	250	351	うち県外者	7	16	16	25	-	検討の結果 中止	平成29年度においても新たに5施設が開設されており、市が関与して施設開設を誘導する必要性はないと判断する。施設の開設は民間主導にまかせ、また都市部高齢者の移住促進は通常の移住支援施策の中で実施することとする。
	H26	H27	H28	H29																								
施設数	7	10	15	20																								
入居者数	163	206	250	351																								
うち県外者	7	16	16	25																								

市長ミッション採択案件の進捗状況

平成29年度継続事業

No.	提案内容	担当部局	平成27年度 事業実績	平成28年度 事業実績	平成29年度 事業実績	これまでの取組みの成果	今後の方向性 (平成30年度以降)	
H26-09	留学生受入れ支援	経済観光部	環日本海経済交流センターと連携して、鳥取大学・鳥取環境大学の留学生と地元経済人との交流会・意見交換会を開催し、アンケート調査などを通じて留学生ニーズの把握に努めた	・環日本会経済交流センターと連携し、留学生に対し情報提供等の取り組みを実施。 ・12月2日に留学生・企業交流会を行った。 ・2月15日に外国人財活用セミナーを開催し、留学生・企業の交流会を行った。	・環日本海経済交流センターと連携し、留学生に対し情報提供等の取り組みを実施。 ・2月下旬に外国人材活用セミナーを開催し、留学生・企業の交流会を行う予定。 ・留学生の地域定着（就労）促進に向けた具体的な支援を事業化するため中小企業経営者及び留学生に対してニーズ調査を実施。 ・平成30年度に「外国人留学生の地域への定着（就労）支援による多文化共生社会実現と地域経済活性化事業」（財源の一部を（一財）自治総合センターに交付金申請）実施に向けてJETRO鳥取及び鳥取県、鳥取大学と協議を実施。	・環日本海経済交流センターと連携し、平成28年度のセミナーで79人(目標：50人)の参加者を確保。地域で外国人材活用の機運を醸成することができた。 ・これまでのヒアリングやニーズ調査により、海外展開や新たなインバウンド事業に取り組みたい事業者があるものの、事業展開の中核を成す人材が不足していることが判明。また、平成29年度に実施したニーズ調査回答企業のおおよそ半数が外国人材活用に向けた留学生向けインターンシップ制度の活用意向があることが判明。	事業内容 見直し	・これまでの取組みによる知見を生かし、環日本海経済交流センターと連携しながら「外国人留学生の地域への定着（就労）支援による多文化共生社会実現と地域経済活性化事業」を展開していく。
H26-10	新築借上げ賃貸住宅の整備（公民連携による住宅の供給）	都市整備部 建築住宅課	・市営住宅長寿命化計画の見直しにおいて、今後の住宅政策に対する考え方を整理することとしており、業務受託業者と『借上げ賃貸住宅』に対するニーズ把握及び市場調査の手法について打ち合わせ済。 ・他自治他の事例収集	市営住宅長寿命化計画に基づき、借上げ型公営住宅の導入検討を行っており（公共施設再配置基本計画、第6次行財政改革大綱とも連動）、これにシフトし検討を進めている。 不動産関係団体及び民間事業者等へ借上げ住宅の事業実施に向けアンケート調査（勉強会参加の意向等）を行い、アンケート結果に基づく勉強会・意見交換会を実施。	H28年度に不動産関係団体及び民間事業者等と借上げ住宅制度やP F I 事業の理解、メリット・デメリット等の把握をしていただく勉強会・意見交換会を行ったが採算性等の面から事業実施に向けた積極的意見も少なく、結果をもとに民間事業者の意見も反映する事業実施を検討中。	勉強会・意見交換会等を通じ、不動産関係団体や民間事業者等の意見や考え方を把握できた。	継続実施	勉強会・意見交換会により、採算性等の面から実現に向けた課題・問題点も出ており、民間事業者の意見も反映した事業実施の条件等を整理のうえ、借上げ賃貸住宅の整備やP F I 事業導入を検討・判断する。。
	既存ストック借上げ賃貸住宅の整備	都市整備部 建築住宅課						
H26-11	大学生の地区公民館職員（アルバイト、職員）に配置	企画推進部 政策企画課	・インターンシップとして、公民館（湖山西地区）において、大学生3名受け入れ済	・H28年度は、インターンシップ受入希望の公民館が5館（延べ11人対応可能）の状況だが、受け入れには至らなかった。	平成29年度は、鳥取大学、公立鳥取環境大学に協力を依頼し、地区公民館が計画する公民館事業等に参画する学生を募集して実施したところ、のべ18人の学生を配置することができた。	平成29年度は、インターンシップ（就業体験）のミスマッチを解消し、若者の市民活動・地域貢献事業の積極的な推進を図ることとし、地域の実情及び課題を背景に、課題解決を促す取り組みとして企画された公民館事業において若者の役割を明確化し、有償で事業に参画する人材を募集した。募集にあたっては、大学の地域貢献・地域連携部門の担当者と協議しながら、事業内容、学生の募集に関して意見交換を行いながら取組みを進めたことは良かった。参加した学生が、若者の視点で地域活性化に提案する事例もあった。	継続実施	地域課題、地域活性化を背景に取り組む公民館活動を通じて、公民館と大学が連携し、地域貢献に関わる人材育成に取り組むこと、ひいては地域コミュニティの課題解決を目指して、公民館と大学がお互いの経験や知識を相互に利用し、持続的な活動につなげていきたいと考えている。
H26-13	オリジナル出生証明書の発行と出産記念品のグレードアップ	総務調整局 市民課	・オリジナル出生届を配布する自治体が現れており、本市においても既出の婚姻届に続き出生届についても出生証明書と併せて実現化について検討した。	・デザイン（案）の検討を実施。市民課職員によりアンケート結果等を踏まえ、政策実現チームにおいてデザインを決定した。	・オリジナル出生届、出生記念証の制作 ・9/1より、オリジナル出生届の配布、出生記念証の交付を開始	・本市窓口（支所及び土日等時間外提出分も含む）に提出された出生届のうち、オリジナル出生届の占める割合（平成30年3月31日現在）67.6％ ・本市以外の自治体で提出された件数（送付分で集計）15件 ・市民満足度については平成30年2月にアンケート実施 市民満足度「良（おおむね満足）」以上87.5％	継続実施	オリジナル出生届および出生記念証は、利用者等に喜ばれており、市民サービスの向上に一定の効果があると考えられるため継続実施する。
H26-15	鳥取市学生・社会人サポート制度の導入（登録者への情報発信）	企画推進部 秘書課広報室	・地域振興課が開設した「Uターン支援登録制度」を活用し、登録者に対して、市内の求職情報や市職員の採用試験情報を配信する仕組みを構築した。 ・市内外で行われた移住定住相談会で、制度の広報及び登録に努めた ・関西圏の大学を訪問し、制度の広報及び登録に努めた。 27年度実績…大学生以上の登録者数12名	・市内外で行われる移住定住相談会や市報、公式ウェブサイトを活用し、「Uターン支援登録制度」の周知・広報に努めている。 ・ふるさと鳥取県定住機構の相談者に対して制度の周知を図っている。 ・県の就職情報発信制度を活用して制度の周知に取り組んでいる。 28年度実績…大学生以上の登録者数20名	市内外の移住定住相談会や「ふるさと鳥取県定住機構」と連携した関西地区の大学での就職説明会、成人式でのブース設置、県の就職情報発信制度の活用、鳥取環境大学、自治連総会、町内回覧板などで資料配布を行うとともに、市報やCATVでの告知を行い、制度の周知・広報に努め、制度への登録を促した。 29年度実績…就職情報を希望する登録者数172名	「Uターン支援登録制度」を活用し、登録者に対して、市内の求職情報や市職員の採用試験情報を配信する仕組みを構築。 平成29年度までに172名の方に登録していただいており、目標には達していないものの登録者数は増加となっている。	継続実施	今後もあらゆる機会を通じて、「Uターン支援登録制度」の周知及び登録者の増を図っていくとともに、昨年新たに構築され、現在市内の大学でPRを行っている地元企業の情報発信サイト「そこせか」を、県外大学生などに周知することにより、本市の就職情報が、様々な立場の方に行き渡るよう取組を進めていく。
H26-17	女子大生の市職員への登用（『鳥取教えてあげ隊』）の開催、学生モニター実施など	企画推進部 政策企画課	・今年度の設立準備については現計予算で対応予定。	若年女性に特化した市内部組織の形成を検討したが、他市例等を参考に女性に特化したものは現時点で、本市では困難と判断。 その上で、事業の展開を若年層の視点での発信の取り組みに絞り、その事業のモニタリング結果をもとに、再度事業の再構築を行うこととした 本年度は、若者会議をリニューアルして再組織化された、とっとり若者地方創生会議にて、SNS（フェイスブック等）を活用した情報発信と、地域外からの者の目線の魅力発掘などのニーズ把握を行い、その結果から次の事業展開を図っていく。	平成28年度のとっとり若者地方創生会議での取り組み事業、調査のモニタリング結果を基に、同会議で様々な情報発信事業を実施。	平成29年度は、下記の若者目線且つ地域外出身者からの目線による、地域の魅力発掘の取り組みを行い、学生等の若い世代を中心とした情報発信を行った。 ①SNS（フェイスブック等）の活用した情報発信、 ②社会人と学生との交流イベントの実施 ③学生向け鳥取市内バスツアーの実施 ④新入生向け中心市街地マップの作成等	継続実施	平成29年度事業成果の検証・分析を行い、引き続き平成30年度においても、「若者の移住・定住の促進」をテーマに、若者目線での企画立案、行政と一体となった事業実施を行っていく。